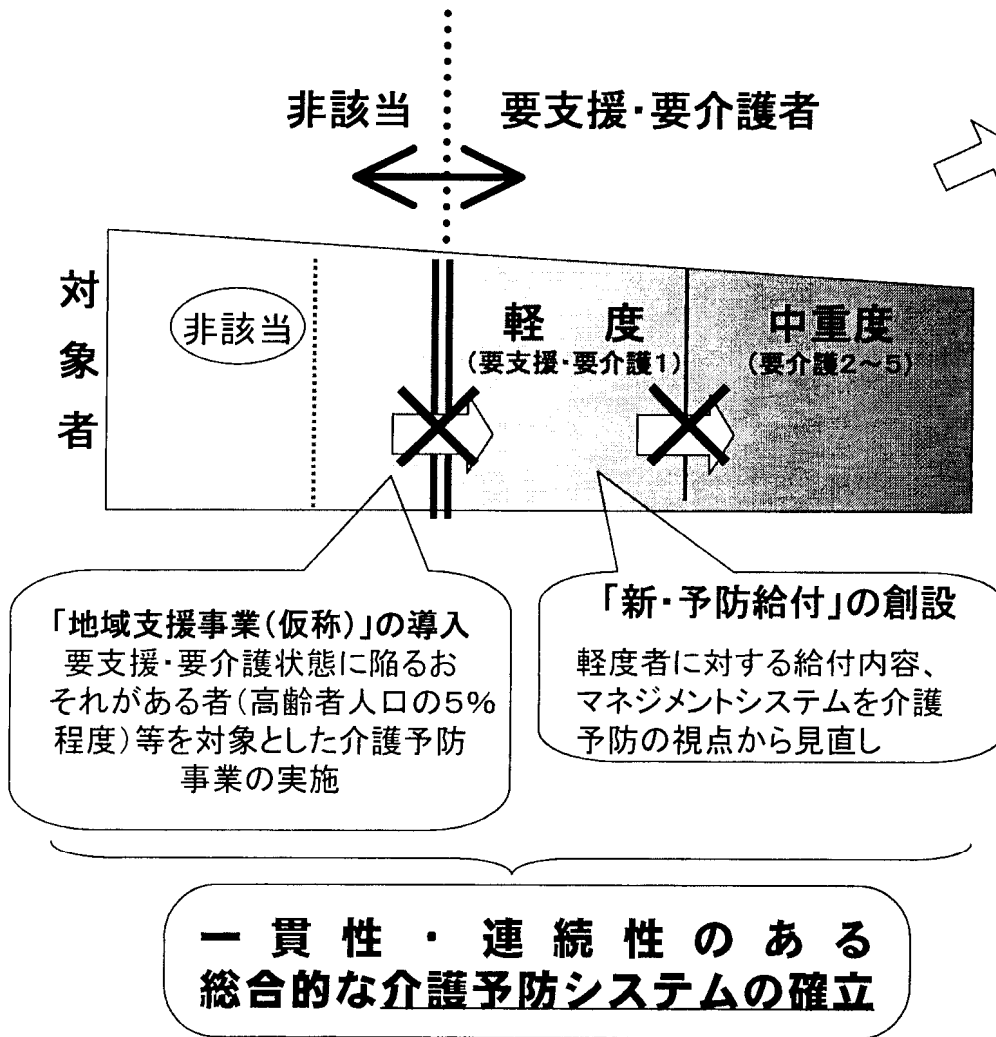


給付の効率化・重点化 ①

— 介護予防の推進 —



| | I. 介護予防対策が相当程度進んだケース | II. 介護予防対策がある程度進んだケース |
|---|----------------------|-----------------------|
| ア. 「新・予防給付」の創設 (ア) 軽度者の重度化の防止 (要介護2以上への移行を防止する者の割合) | 10% | 5% |
| (イ) 軽度者に対する給付費用の効率化 (従来の給付費用からの減少割合) | ▲20% | ▲10% |
| イ. 「地域支援事業」の導入 要支援・要介護状態となることを防止する者の割合 | 20% | 10% |

(注) 平成18、19年度については、両ケースとも介護予防の推進効果を低めに見込んでいる。

【介護予防の実施による要介護者等の推計(全国推計)】

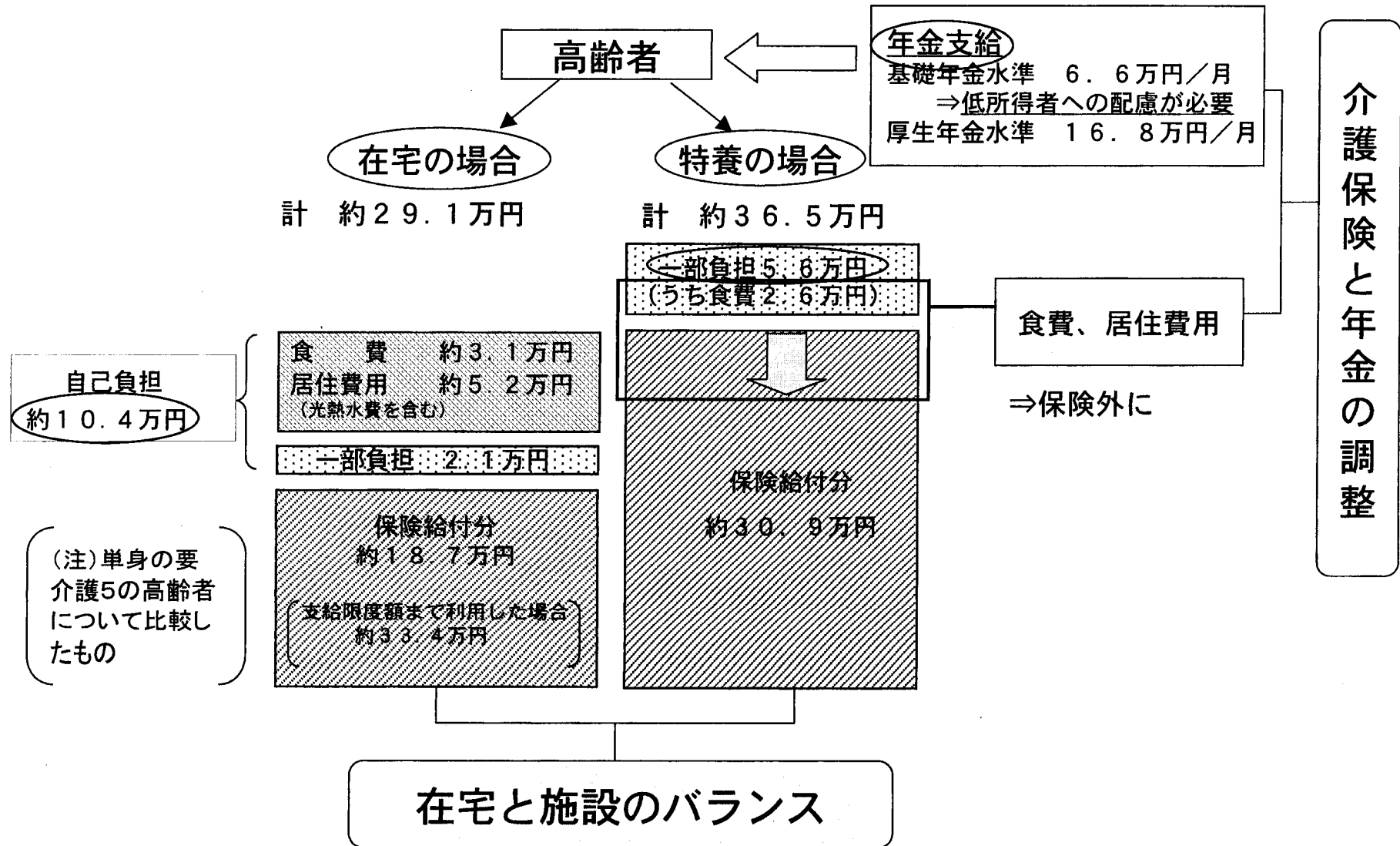
(注) 合計が合わない年度は、端数処理の関係 単位: 万人

| | | 平成16年度 | 平成20年度 | 平成23年度 | 平成26年度 |
|---------------|------|--------|--------------|--------------|--------------|
| 要介護2~5 | 現行 | 210 | 260 | 290 | 320 |
| | 予防効果 | — | 240 (▲20) | 260 (▲30) | 290 (▲30) |
| 要支援 要介護1 | 現行 | 200 | 260 | 290 | 320 |
| | 予防効果 | — | 260 | 280 (▲10) | 310 (▲10) |
| 地域支援事業(仮称)対象者 | 現行 | — | 140 | 150 | 160 |
| | 予防効果 | — | 160 (+20) | 180 (+30) | 200 (+40) |

給付の効率化・重点化 ②

－施設給付の見直し－

在宅と施設の利用者負担の比較



| | ドイツ | イギリス | フランス | スウェーデン | アメリカ |
|-------|--|---|--|--|---|
| 利用者負担 | <p>食費・居住費用 給付限度額を超える部分は自己負担が原則 (※)。</p> <p>低所得者については、州の社会扶助 (公費) が支給される。</p> | <p>施設入所については、一定以上の所得・資産を有する者は全額自己負担。</p> <p>低所得者については、サービスを要する費用の全部又は一部を地方自治体が負担。</p> <p>在宅については、地方自治体により異なる。</p> | <p>施設における食費・居住費用は自己負担が原則。</p> <p>低所得者については、社会扶助から支給。</p> | <p>施設における食費・居住費用は自己負担が原則。低所得者には家賃補助等を支給。</p> | <p>メディケアでは一定期間しか給付されず、期間経過後は全額自己負担。</p> <p>自己負担できないと認められる場合は、メディケイドで対応。</p> |

(※) 徴収額は施設により区々であるが900～1,400ユーロ(1ユーロ=130円で12万～18万円程度)

居住費用・食費の見直し

- 居住費用や食費は、原則として保険外に
 - ・ 居住費用：「個室」と「多床室」の居住環境の違いを考慮した取扱い
 - ・ 食費：食材料費と調理コスト相当

特別養護老人ホームの入所者（要介護5・甲地）における利用者負担の変化
（モデル 万円/月）

| 保険料段階 | 現 行 | | | | 見直し後 | | | |
|---------|-----|----------|-----|---------|------|------|-----|-----|
| | | 1割負担 | 居住費 | 食費 | | 1割負担 | 居住費 | 食費 |
| 新・第6段階～ | 個室 | 9.7～10.7 | 3.1 | 4.0～5.0 | 2.6 | 2.6 | 6.0 | 4.8 |
| 新・第5段階 | 多床室 | 5.6 | 3.0 | — | 2.9 | 2.9 | 1.0 | 4.8 |
| 新・第4段階 | 個室 | 7.0～8.0 | 2.5 | 3.0～4.0 | 2.5 | 2.5 | 5.0 | 2.0 |
| 新・第3段階 | 多床室 | 4.0 | 2.5 | — | 2.5 | 2.5 | 1.0 | 2.0 |
| 新・第2段階 | 個室 | 4.5～5.5 | 1.5 | 2.0～3.0 | 1.5 | 1.5 | 2.5 | 1.5 |
| 第1段階 | 多床室 | 2.5 | 1.5 | — | 1.5 | 1.5 | 0.0 | 1.0 |

減価償却費＋
光熱水費相当

光熱水費相当

食材料費＋
調理コスト相当

低所得者
への対応

高額介護サービス費の見直し
（月額上限の引下げ）

老人保健施設の入所者（要介護5・甲地）における利用者負担の変化
（モデル 万円/月）

| 保険料段階 | 現 行 | | | | ※この他、保険外で特別な室料を徴収している場合がある。 | 見直し後 | | | | |
|---------|-----|-----|------|-----|-----------------------------|------|------|------|-----|-----|
| | | | 1割負担 | 居住費 | | 食費 | | 1割負担 | 居住費 | 食費 |
| 新・第6段階～ | | | | | | | | | | |
| 新・第5段階 | 多床室 | 5.9 | 3.3 | — | 2.6 | 個室 | 13.4 | 2.6 | 6.0 | 4.8 |
| 新・第4段階 | | | | | | 多床室 | 8.9 | 3.1 | 1.0 | 4.8 |
| 新・第3段階 | 多床室 | 4.0 | 2.5 | — | 1.5 | 個室 | 9.5 | 2.5 | 5.0 | 2.0 |
| 新・第2段階 | | | | | | 多床室 | 5.5 | 2.5 | 1.0 | 2.0 |
| 第1段階 | 多床室 | 2.5 | 1.5 | — | 1.0 | 個室 | 5.5 | 1.5 | 2.5 | 1.5 |
| | | | | | | 多床室 | 4.0 | 1.5 | 1.0 | 1.5 |
| | | | | | | 個室 | 5.0 | 1.5 | 2.5 | 1.0 |
| | | | | | | 多床室 | 2.5 | 1.5 | 0.0 | 1.0 |

減価償却費＋
光熱水費相当

光熱水費相当

食材料費＋
調理コスト相当

低所得者
への対応

高額介護サービス費の見直し
（月額上限の引下げ）

介護療養型医療施設の入所者（要介護5・甲地）における利用者負担の変化
（モデル 万円/月）

| 保険料段階 | | 現 行 | | | 見直し後 | | |
|---------|-----|-----------------------------|-----|----|------|-----|-----|
| | | 1割負担 | 居住費 | 食費 | 1割負担 | 居住費 | 食費 |
| 新・第6段階～ | | | | | | | |
| 新・第5段階 | 多床室 | 6.3 | 3.7 | — | 3.7 | 6.0 | 4.8 |
| 新・第4段階 | | ※この他、保険外で特別な室料を徴収している場合がある。 | | | 3.7 | 1.0 | 4.8 |
| 新・第3段階 | 多床室 | 4.0 | 2.5 | — | 2.5 | 5.0 | 2.0 |
| 新・第2段階 | 多床室 | 4.0 | 2.5 | — | 1.5 | 2.5 | 1.5 |
| 第1段階 | 多床室 | 2.5 | 1.5 | — | 1.5 | 2.5 | 1.0 |
| | | | | | 1.5 | 0.0 | 1.0 |

減価償却費＋
光熱水費相当

光熱水費相当

食材料費＋
調理コスト相当

低所得者
への対応

高額介護サービス費の見直し
（月額上限の引下げ）

保険料段階の考え方

※保険料段階の第1段階～新第3段階（現行の第1段階及び第2段階）が低所得者対策の対象範囲となる。

| 現 行 | | 見 直 し 後 | | (参考) 対象者見込数 |
|------|--|---------|--|------------------------------------|
| 第1段階 | 生活保護受給者等 | 第1段階 | 同 左 | 約2% |
| 第2段階 | 市町村民税・世帯非課税 | 第2段階 | ○ 市町村民税・世帯非課税 ○ 高齢者本人/年金収入が80万円以下 であって、年金以外に所得がない者 | 約34% (新第2段階は、 旧第2段階 の約5割) |
| | | 第3段階 | ○ 市町村民税・世帯非課税であって、 第2段階に該当しない者 | |
| 第3段階 | 市町村民税・本人非課税 | 第4段階 | 同 左 | 約39% |
| 第4段階 | 市町村民税・本人課税 (本人の合計所得金額が 一定額(注)未満) | 第5段階 | 同 左 | 約13% |
| 第5段階 | 市町村民税・本人課税 (本人の合計所得金額が 一定額以上) | 第6段階 | 同 左 | 約12% |

※ 見直し後の第2段階は、具体的には、公的年金等控除の最低保障額を140万円→80万円に変更し計算した、地方税法上の合計所得金額が0円以下の者が対象。

※ 保険料段階の設定は、上記の標準を参考とし、市町村が条例により独自に定めることを可能とする。

注)平成15年～17年度:200万円

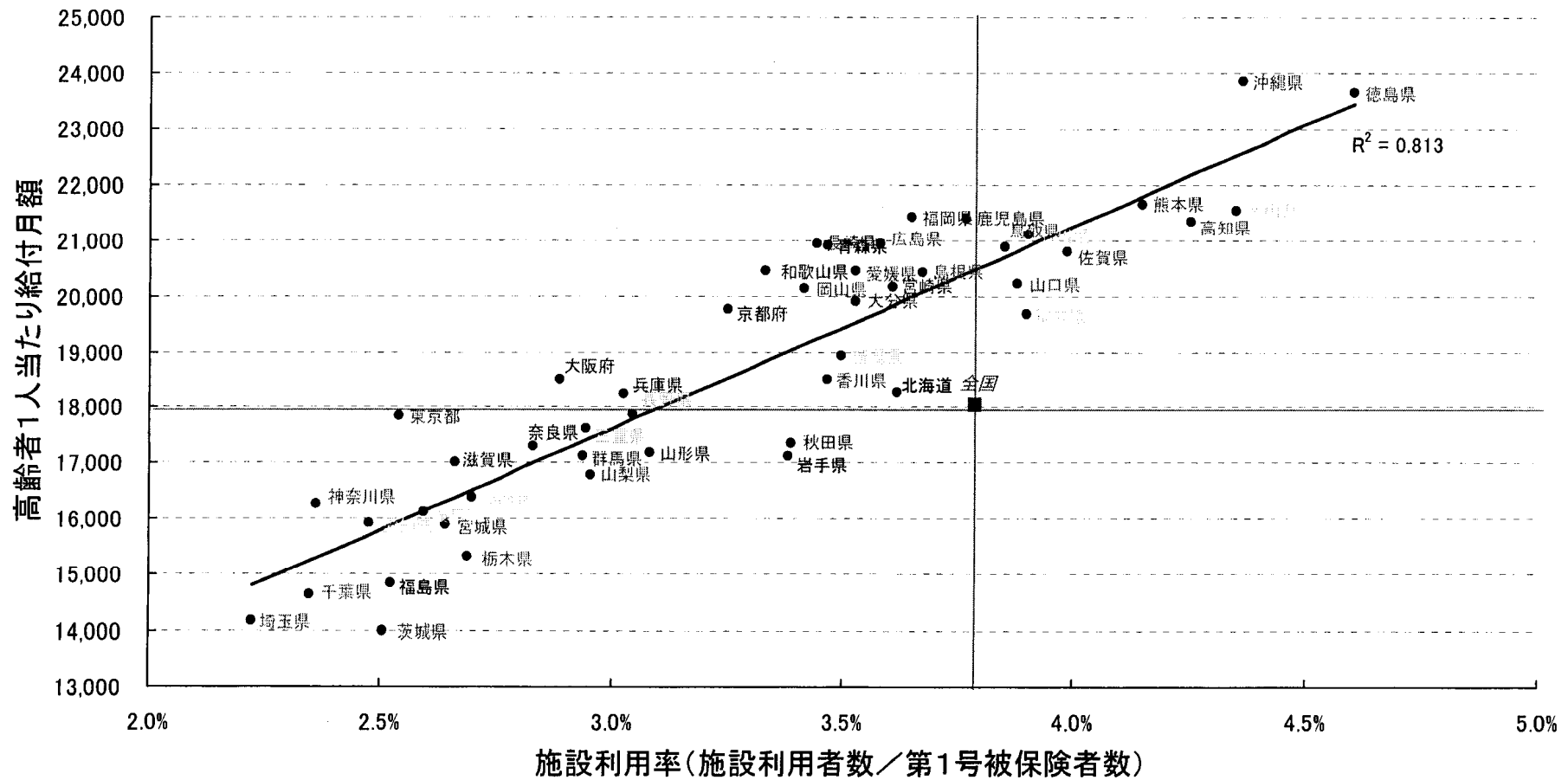
－介護施設整備計画の考え方－

| | 平成16年度 | | 平成26年度 |
|---|---|---|--|
| 施設・居住系サービス 利用者の割合 (要介護認定者数(要介護2～5)に対する比率) | 41% (利用者数:87万人) | ➡ | 37%以下 (平成16年度よりも1割引き下げ) (利用者数:108万人) |
| 多様な「住まい」の普及 の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者単身世帯の増加 ・都市部の高齢化の急速な進行 ・高齢期の住み替えに対するニーズ | ➡ | 多様な「住まい」の普及 →高齢者が安心して暮らせるよう、 介護が付いている住まいを適切 に普及 |
| 重度者への重点化 (入所施設利用者に対する 要介護4, 5の割合) | 59% | ➡ | 70%以上 |
| 個室化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・3施設の個室割合 12% ・特養の個室割合 15% | ➡ | 50%以上 70%以上 |

(参考)施設利用率と給付費水準の関係

○ 施設利用率と平均給付額は、極めて強い相関関係が見られる。

施設利用率と高齢者1人当たり給付月額 平成15年10月



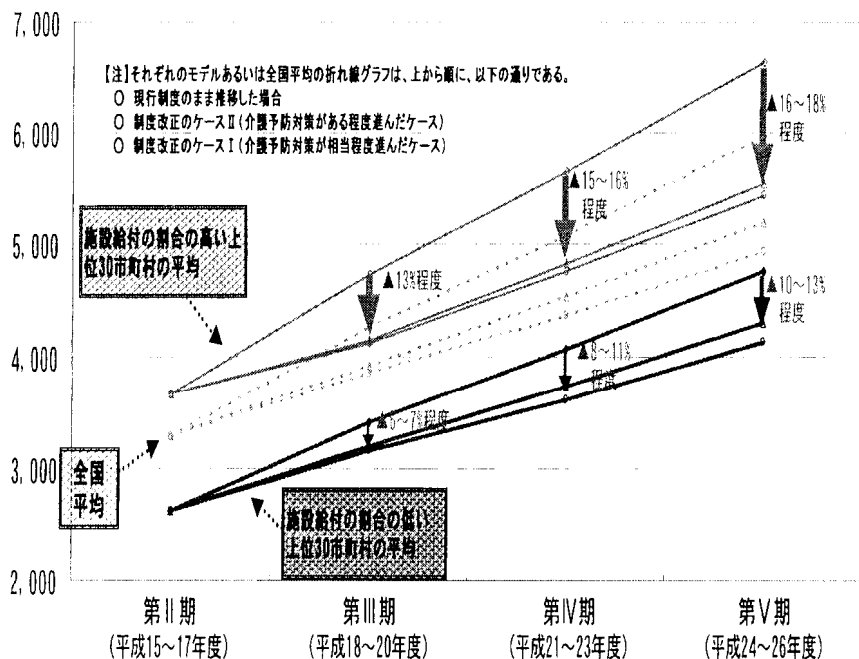
「給付の効率化・重点化」が各市町村の保険料に及ぼす影響 –ごく粗い機械的計算–

○ 各市町村によって介護保険料の水準はまちまちであり、「給付の効率化・重点化」の影響も異なる。

一定の仮定のもとで各市町村にあてはめてみると、施設給付の割合が比較的高いところでは影響が早期に現れ、保険料の地域格差の是正に一定の効果が生じるものと考えられる。

(※) 実際には、各市町村の介護予防への取組状況等によって、この機械的計算と乖離が生じる可能性があることに留意が必要。なお、この計算では、現行制度のまま推移する場合には各市町村の保険料は全国平均と同様に推移し、制度改正の影響も、比較的軽度の要介護者等の給付の割合に応じて介護予防の影響が、施設給付の割合に応じて施設改正の影響が、それぞれ全国平均と同様に生じるものと仮定して計算している。

① モデル的な市町村の保険料の見通し(月額、円)



② 各市町村の第Ⅲ期の保険料が制度改正(ケースⅠ)で減少する割合

